

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果

本プロジェクトの効果として、以下の効果が期待できる。

現状と問題点	本計画での対策（協力対象事業）	計画の効果・改善程度
1. 急激な総就学率の上昇と高い人口増加率のために教室が不足しており、1 教室に定員以上の児童を収容し 2 部制授業を実施せざるを得ない状況にある。	既存 23 校に対し、171 教室が新たに増設される。	計画対象既存 23 校において 2001 年度における 1 教室当たり平均児童数 114 人が 2005 年度には 89 人に減少し、教室の過密状況が緩和する。
	25 校 208 教室が新たに増設される。	2005 年度のコナクリ市内における推定不足教室数 758 教室が、550 教室に減少し、同市において教室不足が約 27% 緩和されることが見込まれる。
2.コナクリ市郊外に位置する新市街地(マトト区、ラトマ区)では公立小学校の設置が遅れており、児童の一部は 3 kmを越える遠距離通学を強いられている。	マトト区とラトマ区に、新設校 2 校(37 教室)が建設される。	2,664 人の児童が、通学距離 3 km以内の公立校への通学が可能となり、マトト区とラトマ区における小学校へのアクセスの改善が図られる。
3.協力対象校における維持管理は各校の父母会によって行われているが、維持管理のためのノウハウが整理されておらず、学校施設が必ずしも適切に維持管理されていない。	ソフトコンポーネントにより、現地語維持管理マニュアルを作成し、現地 NGO スタッフによる説明をおこなう。	維持管理マニュアルが作成され、各対象校に配布されることで、校長、教員、児童、父母等の学校関係者が適切な維持管理方法を理解し、対象校における維持管理状況が改善される。

4-2 課題・提言

本プロジェクトによって建設される学校施設が継続的かつ有効に使用され、将来にわたり維持管理されるために、ギニア国側は下記の課題に取り組む必要がある。

教員の適切な配置

本プロジェクトで増設される 208 教室の竣工・引き渡し後、速やかに 208 人の教員がこれらの増設教室に配置される必要がある。初等・中等・市民教育省により、事前に必要となる教員配置に係る手配、給与等の予算措置を行い、タイミングよく確実に教員配置を実施することが望まれる。

教員の再訓練

本プロジェクトにより供与される基礎教材は、いずれも使用方法が単純で、かつ維持管理が簡便な品目が選定されているが、教材が適切に活用されるためには、教員がカリキュラム内容を十分に理解したうえで教材の適切な使用方法を修得する必要がある。初等・中等・市民教育省により、各教員に対しカリキュラム内容と教材の授業での適切な活用方法に係る教員再訓練等が継続的に実施されることが望まれる。

維持管理の体制強化

小学校における施設、機材の維持管理は、初等・中等・市民教育省の監督下に各校の父母会が中心となって実施している。しかしながら、現状では父母会が児童の父母から維持管理費を徴収できず、資金不足から十分な維持管理活動ができない場合もある。初等・中等・市民教育省により、施設の維持管理体

制確立支援の取り組みが行われることが望まれる。

4-3 プロジェクトの妥当性

下記の事由により本プロジェクトは、我が国の無償資金協力による協力対象事業として実施することに十分な妥当性を有すると認められる。

本プロジェクトは、中期国家開発計画「ギニアビジョン 2010」及び「万人のための教育」に目標として掲げられている「教育へのアクセス拡大」の達成に資するものである。

本プロジェクトの裨益対象が、コナクリ市の小学校児童及び教員といった貧困層を含む一般国民であり、かつ、ギニア国において最も教室不足が深刻なコナクリ市を対象地域としている。

本プロジェクトは小学校施設及び教育機材の整備を対象としており、基礎的ヒューマンニーズ（BHN）、教育及び人造りといった我が国無償資金協力の目的に合致する。

本プロジェクトの対象は公立小学校であり、ギニア国側独自の資金と人材・技術により、施設の運営維持管理が可能である。

本プロジェクトは、長期的かつマクロな意味において費用対効果は期待されるものの、プロジェクト実施に伴う直接の収益性を有さない。

本プロジェクト実施に伴う、環境に対する負の影響がほとんどない。

我が国の無償資金協力のスキームにおいて、特段の困難なくプロジェクトの実施が可能である。

4-4 結論

本プロジェクトは、前述のように多大な効果が期待されると同時に、本プロジェクトが広く地域住民のBHN向上に寄与するものであることから、プロジェクトの一部に対して、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、相手国側体制については概ね人員・資金ともに十分で問題はないと考えられる。しかしながら、本章 4-2 に記した課題・提言が改善・実施されれば、本プロジェクトはより円滑かつ効果的に実施されうると考えられる。